

法人番号公表サイトでは、

法人番号使ってる？



名称や所在地の

英語表記も公表できます。

1. 概要

国税庁ではインターネット上に国税庁法人番号公表サイトを開設し、基本三情報（①商号又は名称、②本店又は主たる事務所の所在地、③法人番号）を公表するとともに、検索機能やダウンロードによるデータの提供を行うなど、官民間問わず様々な用途で法人番号を活用いただけるよう取り組んでいます。

そのような取組の一環として、経済取引が国際化している中、名称や所在地の英語表記が使用される機会が多くなっていることから、法人番号の活用場面が広がるよう、平成 29 年 4 月から国税庁法人番号公表サイトの英語版 web ページを開設し、**公表を希望する法人からの申込みに基づき**、商号又は名称及び本店又は主たる事務所の所在地の英語表記を公表しています。

ポイント 法人番号は、利用範囲に制限がなく、どなたでも自由に御利用いただくことができます。

2. 英語表記登録・公表の流れ

英語表記の登録を希望する法人からの申込みに基づき、英語表記の公表を行います。

① 英語表記情報の入力

法人番号公表サイトの英語表記登録フォーム（www.houjin-bangou.nta.go.jp/eigotouroku/）から入力します。
「商号又は名称」「本店又は主たる事務所の所在地」に対応する英語表記を入力してください。

② 英語表記情報の送信

「送信する」ボタンをクリックしてください。



- ・送信だけでは、登録手続は完了しません。
- ・登録した英語表記はインターネット上で公表されますので、**入力内容に誤りがないか確認してください。**

③ 送信票の印刷

「送信票を印刷する」ボタンをクリックして「英語表記情報送信票（兼送付書）」を印刷してください。

④ 送信票＋法人確認書類の送付

印刷した「英語表記情報送信票（兼送付書）」に法人確認書類を添えて、国税庁法人番号管理室へ郵送などの方法により提出してください。

※ 法人確認書類は以下のいずれかの書類（又はその写し）を提出してください。

- ・ 印鑑証明書
- ・ 国税又は地方税の領収証書
- ・ 許可、認可、承認に係る書類
- ・ 納税証明書又は社会保険料の領収証書
- ・ 定款、寄附行為、規則又は規約
- ・ 官公署から発行され、又は発給された書類その他これらに類するもの

⑤ 国税庁において、登録内容等の確認を行い、国税庁法人番号公表サイトの英語版 web ページ（www.houjin-bangou.nta.go.jp/en/）で公表します。



国税庁
(法人番号 7000012050002)

裏面も、ご覧ください。

3. 英語表記のイメージ

英語版 web ページにおける「法人情報詳細」画面（イメージ）をご紹介します。

The screenshot shows the English interface of the Corporate Number Management System. Red callout boxes point to specific elements:

- 法人番号**を表示 (Display Corporate Number): Points to the header "Information on the Corporate Number 1234567890123".
- 日本語表示**と相互にリンク (Link to Japanese Display): Points to a button "The page in Japanese of this Corporate Number".
- 商号又は名称の英語表記**を表示 (Display English Corporate Name): Points to the "Name" field showing "Kokuzei Shoji, Inc.".
- 本店又は主たる事務所の所在地の英語表記**を表示 (Display English Head Office Address): Points to the "The address of the head office or principal place of business" field showing "3-1-1 Kasumigaseki, Chiyoda ku, Tokyo".
- 商号や所在地等の変更履歴**を表示 (Display Change History of Corporate Name and Address): Points to the "Change history information" table.

The "Change history information" table shows:

No.	Date of occurrence of the event	Reasons for changes	Former address
No.1	March 1, 2016	Change in the address of the head office or main business office	5-3-1 Tujiji, Chuo ku, Tokyo

4. よくある質問

Q: 申込みをしてからどのくらいの期間で、公表されるのですか？
A: 国税庁法人番号管理室に送信票及び法人確認書類が届いた日から 10 稼働日程度で、英語版 web ページにおいて公表します。

Q: 公表されている英語表記を、二次利用したいのですが？
A: 国税庁法人番号公表サイトでは、「ダウンロード機能」「Web-API 機能」「情報記録媒体によるデータ提供」により、英語表記情報を電子データで提供していますので、御利用ください。

Q: 登録した英語表記は、変更できますか？
A: 新規に英語表記を登録していただいた場合と同様の手続により、登録されている英語表記を変更することができます。

※ その他ご不明な点は、国税庁法人番号公表サイトのよくある質問を御覧いただくか、国税庁法人番号管理室までお問合せください。

○ 国税に係るマイナンバー制度に関する最新情報

国税庁 マイナンバー

○ 法人番号のことなら国税庁法人番号公表サイト

法人番号公表サイト

○ 法人番号の指定、通知書の発送及び法人番号公表サイトの操作方法に関するお問合せや法人番号に関する届出書の提出は、国税庁法人番号管理室で受け付けています。

お問合せ：国税庁法人番号管理室フリーダイヤル 0120-053-161（無料）8時45分～18時（土日祝日・年末年始を除きます。）

IP 電話等で上記ダイヤルに繋がらない場合は、03-5800-1081 におかけください。（通話料金がかかります。）

届出書等の提出：〒113-8582 東京都文京区湯島 4 丁目 6 番 15 号 湯島地方合同庁舎 国税庁長官官房企画課法人番号管理室

○ 国税に関する質問は、最寄りの税務署又は電話相談センターへお問合せください。